

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

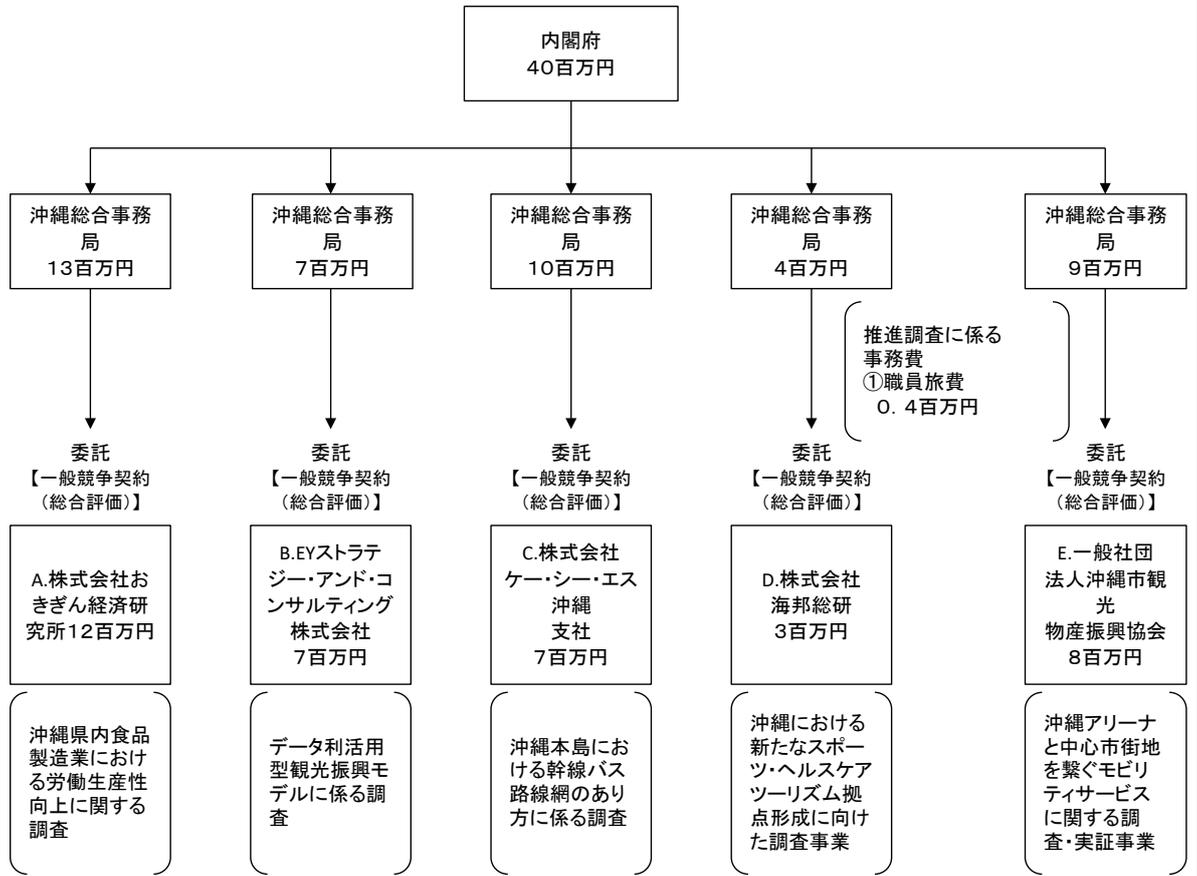
<b>事業名</b>	沖縄振興推進調査費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室		中村 浩一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針(令和4年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月 沖縄県)					
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	令和4年度以降の新たな沖縄振興法制の下で推進される諸施策について、調査・検証・評価等による既存施策の改善や、調査を基にした効果的な施策の企画・立案により、沖縄振興を一層推進することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	令和4年度以降の新たな沖縄振興計画を効果的に推進するための調査を行うとともに、新計画に基づいて行われる諸施策の検証・評価等を実施。沖縄における人材育成、観光、IT、物流、環境等の各テーマについて現状、課題等を分析しながら、より沖縄振興につながるための方策を検討することとしており、これまで、具体的には、諸施策の関係機関において既存施策の改善等や新規事業の企画・立案に活用される等の成果へと繋げ、施策の推進を図っている。 なお、調査テーマは関係省庁から広く募集し、他省庁が主体となって実施する調査費は、移し替えを行う。 事業主体：内閣府(本府及び沖縄総合事務局)及び関係省庁									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	50	50	40	40	40			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	4	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 4	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	46	54	40	40	40			
	執行額		40	41	38					
	執行率(%)		87%	76%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	82%	95%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	沖縄振興推進調査費		40	40						
	計		40	40						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	調査・検証・評価等による既存施策の改善や、調査を基にした効果的な施策の企画・立案により、沖縄振興を一層推進する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	調査・検証・評価等	実施調査数	活動実績		6	4	5	-	-	
			当初見込み		5	3	5	4	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)／実施調査数(Y)			単位当たりコスト	百万円	7	10	8	10	
				計算式	百万円/実施調査数	40/6	41/4	38/5	40/4	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>										

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			調査の実施及び取りまとめ報告書の作成を目標とする。 達成状況・実績：令和元年度86%、令和2年度133%、令和3年度100% ・令和元年度「沖縄の産業振興を目的とした各種特区・地域制度等の沖縄経済への貢献度及び特区・地域における基礎的データの収集・分析に関する調査」等 ・令和2年度「今後の沖縄振興の在り方の効果的検討に資する分析調査」等 ・令和3年度「沖縄県内食品製造業における労働生産性向上に関する調査」等							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成(調査に係る調達件数に対する調査完了の割合)		調査の実施及びとりまとめ報告書の作成(調査に係る調達件数に対する調査完了の割合)			%	86	133	100	-	-	
						目標値	%	100	100	100	-	-
						達成度	%	86	133	100	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策									
		施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進							政策評価書 URL	-	
	生新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
項目					評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	沖縄振興法制の下で推進される諸施策について、より一層効果的に推進することを目的として実施する調査であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の沖縄振興策について、ニーズ等を的確に把握し、今後の諸施策に反映するための調査であり、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	沖縄振興政策への反映や検証等のために必要な調査を実施するものであり、必要かつ適切な事業であるとともに、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争契約(総合評価落札方式)等、競争性と公平性を確保した支出先選定を行っている。 一者応札への対応については、引き続き市場価格調査や入札説明会等を実施し、競争性の確保に努めていく。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業費は事前に精査し、一般競争契約等による競争性の確保を図っており、コスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	沖縄振興に係る調査のみに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	契約差金等が発生したため。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	本事業による調査結果は、沖縄振興の各種施策立案等に活用される等、目標に見合った成果が得られている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みに見合った調査実施等の実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	調査結果を沖縄振興施策に反映させたり、沖縄振興の基礎データとするなど、十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
					-
点検・改善結果	点検結果	事業実施に当たり、よりの確かかつ効果的な調査を行うために調査内容の精査を行い、適正に調査を行った。			
	改善の方向性	今後も更なる的確かつ効果的な調査及び各調査結果を活かした施策が展開できるよう努めていく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	本事業の調査結果は公表されているのか。公表されているのであれば、国民への説明責任や公開性の担保といった観点から、本レビューシートにおいてもURLを記載されたい。また、沖縄振興策に通ずる特に重要な調査テーマを採択するなど効率的な予算執行に努めるべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	本事業の調査結果は、調査実施主体の判断により、同実施主体のホームページ等で公表されているが、本レビューシートでのURL公開が可能か今後検討してまいりたい。本事業は、平成24年度以降の沖縄振興法制の下で推進される諸施策への反映や検証等のために必要な調査を実施するものであることから、沖縄振興策に通ずる特に重要な調査テーマを採択し、効率的な予算執行に努めてまいりたい。				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	新24-0006				
平成25年度	0057				
平成26年度	0054				
平成27年度	0060				
平成28年度	0053				
平成29年度	0056				
平成30年度	0059				
令和元年度	内閣府	-	0065		
令和2年度	内閣府		0064		
令和3年度	2021	府	20	0075	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※百万円単位(端数四捨五入)で記載しているが、四捨五入すると百万円に満たない経費については十万円単位(端数四捨五入)で記載。端数処理の関係で、合計額が一致しない。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社おきぎん経済研究所			B.EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	調査に係る人件費	4.9	人件費	調査に係る人件費	4.3
事業費	旅費、印刷費等	6.5	事業費	旅費、印刷費等	2.7
その他	一般管理費等	0.6	-	-	-
計		12	計		7
C.株式会社ケー・シー・エス 沖縄支社			D.株式会社海邦総研		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	調査に係る人件費	6.4	人件費	調査に係る人件費	2.3
事業費	旅費、印刷費等	0.5	事業費	旅費、印刷費等	0.4
その他	一般管理費等	0.5	その他	一般管理費等	0.3
計		7.4	計		3
E.一般社団法人沖縄市観光物産振興協会			-		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	調査に係る人件費	1.1	-	-	-
事業費	旅費、印刷費等	7	-	-	-
その他	一般管理費等	0.2	-	-	-
計		8.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社おきぎん経済研究所	6360001004909	沖縄県内食品製造業における労働生産性向上に関する調査	12	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	データ利活用型観光振興モデルに係る調査	7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・シー・エス沖縄支社	3011101040658	沖縄本島における幹線バス路線網のあり方に関する調査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社海邦総研	1360001004946	沖縄における新たなスポーツ・ヘルスケアツーリズム拠点形成に向けた調査事業	3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人沖縄市観光物産振興協会	7360005001967	沖縄アリーナと中心市街地を繋ぐモビリティサービスに関する調査・実証事業	8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率は予定価格が類推されるおそれがあることから未記載